



平成29年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年11月10日

上場会社名 テモナ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3985 URL <https://temona.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐川 隼人
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 重井 孝之 TEL 03-6635-6452
 定時株主総会開催予定日 平成29年12月22日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年12月25日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期の業績（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	1,093	39.0	264	105.9	259	104.6	165	90.1
28年9月期	786	74.6	128	183.7	126	169.2	87	117.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	141.53	130.44	25.0	20.9	24.2
28年9月期	84.14	—	42.6	20.0	16.3

(参考) 持分法投資損益 29年9月期 一百万円 28年9月期 一百万円

(注) 1 28年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2 29年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は、平成29年4月6日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しており、新規上場日から当事業年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	1,679	1,079	64.2	817.96
28年9月期	808	249	30.7	239.74

(参考) 自己資本 29年9月期 1,078百万円 28年9月期 248百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	181	21	640	1,458
28年9月期	162	△18	152	614

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において3月31日及び事業年度末日を配当基準日として定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成30年9月期の業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,203	10.1	271	2.5	290	11.7	217	31.5	165.11

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、通期業績予想のみ記載しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年9月期	1,318,300株	28年9月期	1,035,000株
29年9月期	—株	28年9月期	—株
29年9月期	1,169,781株	28年9月期	1,035,000株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想等の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3. 「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、政府・日銀の各種政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境は改善が続き、個人消費も総じて持ち直しの動きが継続する等、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社を取り巻く情報サービス業界においては、経済産業省主導のサービス等生産性向上IT導入支援事業により、中小企業において生産性向上を目的としたITツール導入の動きが活発となりました。内閣府発表の「経済財政運営と改革の基本方針2017」では生産性の向上を日本経済の課題としており、また、ITを成長戦略のひとつと位置付けていることから、国を主導としたIT化の促進は継続的に続くと考えられます。

当社の事業に関連する消費者向け電子商取引(BtoC-EC)市場においては「平成28年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）」によりますと、平成28年度のBtoC-EC市場規模は前年比9.9%増の15.1兆円と堅調に推移しており、ECの普及率を示す指標であるEC化率（※1）が5.43%であることから更なる成長の余地があると見込めます。

このような経営環境のもと、当社では「ビジネスと暮らしが”てもなく”」（※2）なるようサブスクリプションビジネス（※3）に特化したEC支援企業としてBtoC-EC市場におけるストック型のビジネスモデルの普及や、サブスクリプションビジネスのEC支援分野における更なる地位確立を目指し、サービスの企画、営業に注力してまいりました。

具体的には、サブスクリプションビジネスに適したショッピングカート付通販システム「たまごリピート」の販売面では、新販売代理店制度を開始し、パートナー企業との協力体制を強化することで販売網の拡大を行うとともに「ヒキアゲール（※4）」の営業活動を「たまごリピート」のクライアントへのクロスセル等限定的な活動に留め、「たまごリピート」の営業領域拡大に対応するための体制構築を進めてまいりました。

また、食品を扱うEC事業者を対象に「たまごサブスクリプション（※5）」というブランドを用いてサブスクリプションビジネスの啓蒙活動を行い、健康食品、化粧品といった日用品から食品領域へとターゲット市場の拡大に努めました。

サービス面ではサポート体制の強化を推進し、これまでの電話サポートや勉強会に加えて既存顧客の成長を支援することを目的としたコンサルティング活動を開始しております。

システム面でも操作性の向上と、大規模かつ様々な運用を行うEC事業者の需要に応えるべく、新サービスの開発に注力してまいりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高1,093,395千円（前年同期比39.0%増）、営業利益264,589千円（前年同期比105.9%増）、経常利益259,568千円（前年同期比104.6%増）、当期純利益165,563千円（前年同期比90.1%増）となりました。

なお、当社はEC支援事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

※1 EC化率：BtoCの市場規模を分母、BtoC-EC市場規模を分子として算出した割合。

※2 てもなく：古くからの日本語である「てもなく(手も無く)」は、「簡単に、たやすく」という意味。当社の社名の由来であり、「ビジネスと暮らしを”てもなく”する」は、当社の経営理念でもあります。

※3 サブスクリプションビジネス：継続的な課金（購入）が発生する販売方法。

※4 ヒキアゲール：CPO（1件の注文を成約するためのコスト）低減やコンバージョン率（サイト訪問者数に対する成約者数の割合）の引き上げを目的としたweb接客ツール。

※5 たまごサブスクリプション：化粧品や健康食品といった日用品の領域から、食品やアパレル等あらゆる商材への進出を目的に「たまごリピート」システムを活用してサブスクリプションビジネスを行う別ブランド化したサービス。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産の残高は、前事業年度末に比べて870,973千円増加し、1,679,474千円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加839,632千円によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債の残高は、前事業年度末に比べて40,788千円増加し、599,522千円となりました。この主な要因は、所得金額の増加等による未払法人税等の増加46,087千円によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べて830,185千円増加し、1,079,952千円となりました。この主な要因は、新規上場時の新株発行等による資本金及び資本剰余金の増加664,621千円、利益剰余金の増加165,563千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ844,032千円増加し、1,458,970千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、181,958千円の収入（前年同期は162,751千円の収入）となりました。これは主に税引前当期純利益259,568千円、売上債権の増加20,644千円、法人税等の支払額78,557千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、21,466千円の収入（前年同期は18,098千円の支出）となりました。これは主に保険積立金の解約による収入26,029千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、640,607千円の収入（前年同期は152,637千円の収入）となりました。これは主に株式の発行による収入659,712千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

総務省発表の「平成29年版情報通信白書」によると、インターネットの普及状況は前年比0.5ポイント増加の83.5%となっており、緩やかながらも継続的な上昇をつづけています。インターネット通販の普及も進み、当社の事業領域とする日本国内のBtoC-EC市場の規模は前年比9.9%増の15.1兆円と、引き続き大幅な成長を続けつつも、EC化率は5.43%と大幅な拡大の余地を残していることから、更なる成長が期待できます。

一方で人口は平成20年をピークに減少傾向にあり、EC事業者は、競合が増加しているものの購入者の母数が伸び悩む状況だと考えられます。従いまして、顧客単価の向上がより重要な指標となり、当社の得意とするリピーター増加サービスの需要が高まると見込んでいます。

当社はこのような事業環境を追い風と捉え、さらなる事業領域の拡大を目指してまいります。

拡大のための戦略としては、①継続的なサービス改善、②新たなサービス（システム）の開発を推進することが重要であると認識しております。

①継続的なサービス改善においては、現在提供しているサービスの機能拡充を実施するとともにサポート人材やコンサルティングの人材を拡充することで既存顧客の満足度向上に注力いたします。

②新たなサービス（システム）の開発においては、既存サービスでは提供できていない機能の拡充や大規模かつ様々な運用を行うEC事業者の需要に答える機能の開発を加速してまいります。このため、開発部門における優秀な人材の確保及び人材育成に注力してまいります。

上記を踏まえ、翌事業年度（平成30年9月期）の業績見通しにつきましては、売上高1,203百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益271百万円（前年同期比2.5%増）、経常利益290百万円（前年同期比11.7%増）、当期純利益217百万円（前年同期比31.5%増）を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	619,338	1,458,970
売掛金	44,746	65,390
前払費用	31,971	39,867
繰延税金資産	13,849	5,622
その他	2,878	2,692
貸倒引当金	△921	△847
流動資産合計	711,862	1,571,695
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,837	11,837
減価償却累計額	△4,331	△5,844
建物（純額）	7,506	5,992
工具、器具及び備品	6,153	9,346
減価償却累計額	△2,904	△5,234
工具、器具及び備品（純額）	3,248	4,111
有形固定資産合計	10,755	10,104
無形固定資産		
ソフトウェア	7,875	5,151
無形固定資産合計	7,875	5,151
投資その他の資産		
投資有価証券	1,400	1,400
出資金	130	30
長期前払費用	95	—
敷金及び保証金	30,007	28,337
繰延税金資産	11,530	41,161
保険積立金	34,844	21,594
投資その他の資産合計	78,008	92,523
固定資産合計	96,638	107,779
資産合計	808,501	1,679,474

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,488	33,043
1年内返済予定の長期借入金	67,394	84,161
未払金	86,228	101,283
未払費用	6,886	6,092
未払法人税等	49,643	95,731
前受金	113,138	107,040
預り金	12,586	14,479
流動負債合計	375,366	441,832
固定負債		
長期借入金	182,304	156,677
ポイント引当金	1,062	1,012
固定負債合計	183,366	157,689
負債合計	558,733	599,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,500	352,810
資本剰余金		
資本準備金	10,500	342,810
資本剰余金合計	10,500	342,810
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	217,140	382,703
利益剰余金合計	217,140	382,703
株主資本合計	248,140	1,078,325
新株予約権	1,627	1,627
純資産合計	249,767	1,079,952
負債純資産合計	808,501	1,679,474

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）	当事業年度 （自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）
売上高	786,458	1,093,395
売上原価	279,034	291,151
売上総利益	507,423	802,243
販売費及び一般管理費	378,905	537,653
営業利益	128,517	264,589
営業外収益		
受取利息	33	10
受取配当金	2	2,949
受取保険金	124	8,460
自動販売機収入	62	78
その他	66	192
営業外収益合計	289	11,692
営業外費用		
支払利息	1,880	1,559
上場関連費用	—	10,245
株式交付費	—	4,909
その他	31	—
営業外費用合計	1,912	16,713
経常利益	126,894	259,568
税引前当期純利益	126,894	259,568
法人税、住民税及び事業税	58,264	115,409
法人税等調整額	△18,457	△21,404
法人税等合計	39,807	94,004
当期純利益	87,087	165,563

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	20,500	10,500	10,500	130,052	130,052	161,052
当期変動額						
新株の発行						
当期純利益				87,087	87,087	87,087
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	—	87,087	87,087	87,087
当期末残高	20,500	10,500	10,500	217,140	217,140	248,140

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	—	161,052
当期変動額		
新株の発行		
当期純利益		87,087
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	1,627	1,627
当期変動額合計	1,627	88,714
当期末残高	1,627	249,767

当事業年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	20,500	10,500	10,500	217,140	217,140	248,140
当期変動額						
新株の発行	332,310	332,310	332,310			664,621
当期純利益				165,563	165,563	165,563
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	332,310	332,310	332,310	165,563	165,563	830,185
当期末残高	352,810	342,810	342,810	382,703	382,703	1,078,325

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	1,627	249,767
当期変動額		
新株の発行		664,621
当期純利益		165,563
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)		
当期変動額合計	—	830,185
当期末残高	1,627	1,079,952

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	126,894	259,568
減価償却費	6,171	6,567
受取利息及び受取配当金	△35	△2,960
支払利息	1,880	1,559
上場関連費用	—	10,245
株式交付費	—	4,909
受取保険金	△124	△8,460
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,751	△20,644
仕入債務の増減額 (△は減少)	27,023	△6,444
未払費用の増減額 (△は減少)	△3,355	△794
未払金の増減額 (△は減少)	16,961	16,607
前受金の増減額 (△は減少)	33,511	△6,097
その他	1,875	7,857
小計	198,050	261,913
利息及び配当金の受取額	35	10
利息の支払額	△1,667	△1,407
法人税等の支払額	△33,666	△78,557
営業活動によるキャッシュ・フロー	162,751	181,958
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,400	△400
定期預金の払戻による収入	—	4,800
有形固定資産の取得による支出	△3,291	△4,744
無形固定資産の取得による支出	△4,049	—
出資金の売却による収入	—	100
保険積立金の積立による支出	△6,711	△4,318
保険積立金の解約による収入	—	26,029
敷金及び保証金の差入による支出	△1,646	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,098	21,466
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	220,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△68,990	△108,860
株式の発行による収入	—	659,712
新株予約権の発行による収入	1,627	—
上場関連費用の支出	—	△10,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	152,637	640,607
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	297,290	844,032
現金及び現金同等物の期首残高	317,647	614,938
現金及び現金同等物の期末残高	614,938	1,458,970

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社は、EC支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	239.74円	817.96円
1株当たり当期純利益金額	84.14円	141.53円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	130.44円

- （注） 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当社株式は、平成29年4月6日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しており、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から当事業年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	87,087	165,563
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	87,087	165,563
期中平均株式数（株）	1,035,000	1,169,781
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	—	99,460
（うち新株予約権（株））	—	(99,460)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類（新株予約権の数134,000個）。（注）4.	—

4. 新株予約権の数は、退職等により権利を喪失したものを減じた数であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。